

山梨県地震被害想定調査 概要版

令和5（2023）年5月
山梨県

1. 調査の目的

～地震から大切な命を守るために～

【目的】

- 地震発生による被害をできる限り減らす対策を検討するために、最新の知見や近年の災害から得られた教訓を踏まえて、想定できる最大の被害を見積りました。
- 従来の被害想定では被害の因果関係が分かりにくかった予測について、できる限り明らかにし「**誰が何をしたら被害を軽減できるか**」を示しました。
- この結果を踏まえ、県民の皆様が地震への備えを進め、県や市町村、関係機関が連携して全県一体となった万全の対策で被害を最小限に抑えるよう取り組みます。

【調査の背景】

- 本県では、阪神・淡路大震災（平成7年（1995年））を契機に地震被害想定調査を行い、平成8年（1996年）にその結果を公表しました。その後、中央防災会議が新たな東海地震の想定震源域を示したことを踏まえ、東海地震被害想定調査を行い、平成17年（2005年）にその結果を公表しました。
- 東日本大震災（平成23年（2011年））のほか、熊本地震（平成28年（2016年））等、大規模な地震が発生し、地震被害に関する様々な知見が得られています。



過去の被害想定調査から約25年が経過したことを鑑み、最新の科学的知見や手法、被害地震から得られた課題や教訓、建物や人口等の社会条件の変化と地域特性を反映し、**今回新たな地震被害想定調査を実施**しました。

【活用】

- 県及び市町村の地域防災計画、県強靱化計画等に反映させ、効果的な防災施策を進めていくための資料とします。
- 地震発生時の被害様相を正しく理解していただき、耐震化や家具固定、水・食料の備蓄など事前に備えるべき内容を県民の皆様が確認し、対策するための資料とします。
- 県全体の防災意識の向上・防災知識の普及を図り、自助・共助・公助の取り組みにつなげます。

最大の被害を想定し全県一体となった万全の対策で最小の被害に！

2-1. 山梨県の被害想定（前回調査との変更点）

○ 前回調査から変更した項目

- ・ 最新の科学的知見に基づき県内に被害を及ぼす想定地震の見直しを行いました。
 - 例) 南海トラフの地震: 想定外をなくすという観点からM9クラスの巨大地震を想定
 - 新たな国(地震調査研究推進本部)の長期評価: 曾根丘陵断層帯 M6.1 → M7.3
- ・ 甲府盆地周辺において谷や川筋などの軟弱地盤を区別するため50mメッシュの精緻な地盤モデルを作成しました。
- ・ 建物の被害想定は、全ての建物を対象に調査を実施しました。
- ・ 被害予測手法は可能な限り因果関係を明らかにし、被害軽減に誰が何を行えばよいのかを示しました。
 - 例) 建物耐震化による建物被害、人的被害の低減
 - 家具固定による人的被害の低減
 - 住民の初期消火向上による建物被害、人的被害の低減

○ 新たに追加した被害想定項目

- ・ 空き家、別荘など山梨県の地域的な課題について予測を行いました。
- ・ 経済被害の予測を行いました。
- ・ 災害シナリオは期間・項目ごとの様相だけでなく、県民目線の被害様相を示すため、例として共働き世帯と単身高齢者世帯のシナリオも作成しました。

2-2. 山梨県の被害想定（前回調査との変更点一覧）

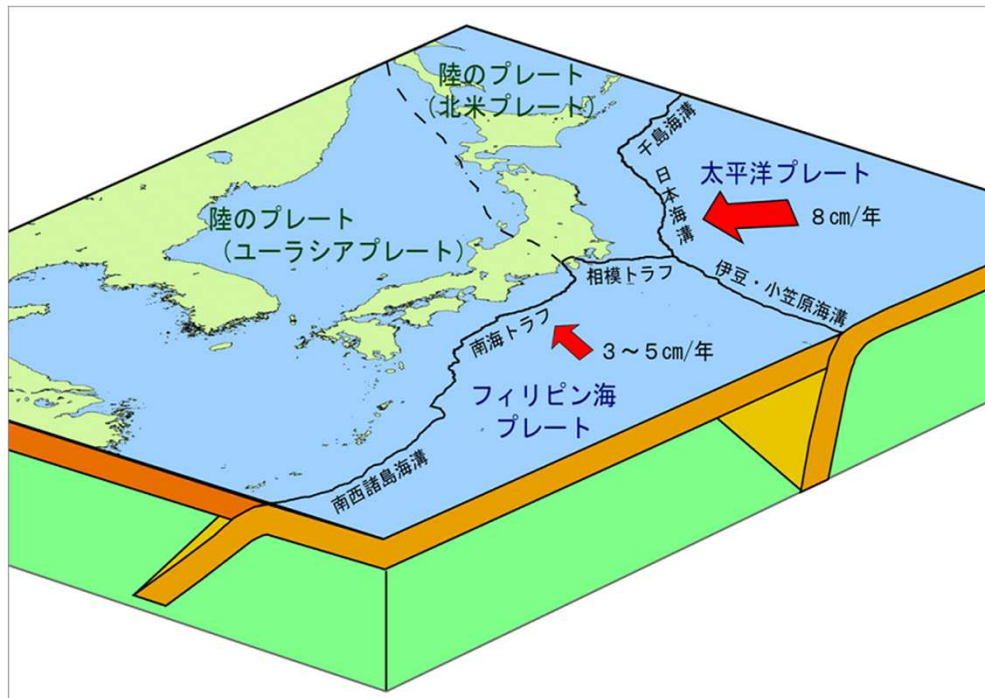
	前回調査	今回調査	※赤字は変更点
想定地震	①H17東海地震（M8.0） ②南関東直下プレート境界（M7.0） ③糸魚川－静岡構造線（M7.0） ④釜無川断層（M7.4） ⑤曾根丘陵断層（M6.1） ⑥藤の木・愛川断層（M7.0）	①南海トラフの巨大地震（東側ケース）M9クラス（Mw9.0） ②首都直下地震（M7クラス立川市直下）M7クラス（Mw7.3） ③糸魚川－静岡構造線断層帯中南部区間 M7.4（Mw6.8） ④糸魚川－静岡構造線断層帯南部区間 M7.6（Mw7.0） ⑤曾根丘陵断層帯 M7.3（Mw6.8） ⑥扇山断層 M7.0（Mw6.5） ⑦身延断層 M7.0（Mw6.5） ⑧塩沢断層帯 M6.8（Mw6.4） ⑨富士川河口断層帯 セグメントA:M7.2(Mw7.3),セグメントB:M8.3（Mw7.8） ⑩【参考】首都直下地震（M8クラス相模トラフ）M8クラス（Mw8.0）	
想定単位	500mメッシュ（甲府盆地内250mメッシュ）	250mメッシュ（甲府盆地周辺50mメッシュ）	
自然災害の予測項目	<ul style="list-style-type: none"> 地震動 液状化 斜面崩壊 	<ul style="list-style-type: none"> 地震動 液状化 崖崩れ等（土砂災害警戒区域） 	
主な予測項目	<ul style="list-style-type: none"> 建物被害：床面積20m²/階以下の建物を除く（約35万棟） 火災被害 人的被害 ライフライン被害（電力、上水道、下水道、ガス：都市ガス・LPガス、通信：固定電話） 交通被害（道路、鉄道） 生活支障（避難者、医療機能、住機能、清掃衛生） 帰宅困難者 災害廃棄物 地震防災対策の課題と提言 	<ul style="list-style-type: none"> 建物被害：全建物対象（約58万棟） 火災被害 人的被害 ライフライン被害（電力、上水道、下水道、ガス：都市ガス・LPガス、通信：固定電話・携帯電話） 交通被害（道路、鉄道） 生活支障（避難者、物資、医療機能、住機能、保健衛生・防疫・遺体処理、空き家・別荘、災害関連死） 帰宅困難者 災害廃棄物 防災施策効果の評価 危険物施設、防災上重要施設、文化財、孤立集落 経済被害 	
その他の項目	<ul style="list-style-type: none"> 災害シナリオの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 災害シナリオの作成 県民アンケートによる防災意識調査 	

マグニチュード（M）：地震の規模を示す指標で、震央距離と揺れの大きさから計算されます。Eを地震のエネルギー（J）、Mを地震のマグニチュードとすると、 $\log E = 4.8 + 1.5M$ の関係があります。マグニチュードが1大きくなるとエネルギーは約32倍となり、マグニチュードが2大きくなるとエネルギーは1,000倍となります。

モーメントマグニチュード（Mw）：地震の岩盤のずれの規模（ずれ動いた部分の面積×ずれた量×岩石の硬さ）を基にして計算した地震の規模（マグニチュード）です。

3-1. 山梨県の被害想定の対象地震（対象地震の考え方）

- 山梨県はプレートの沈み込みによる海溝型地震や、内陸の活断層による地震の影響を受けます。
- 中央防災会議、地震調査研究推進本部の公表内容や近年の調査を踏まえ想定地震を設定しました。



※気象庁HPより



※地震調査研究推進本部HPより

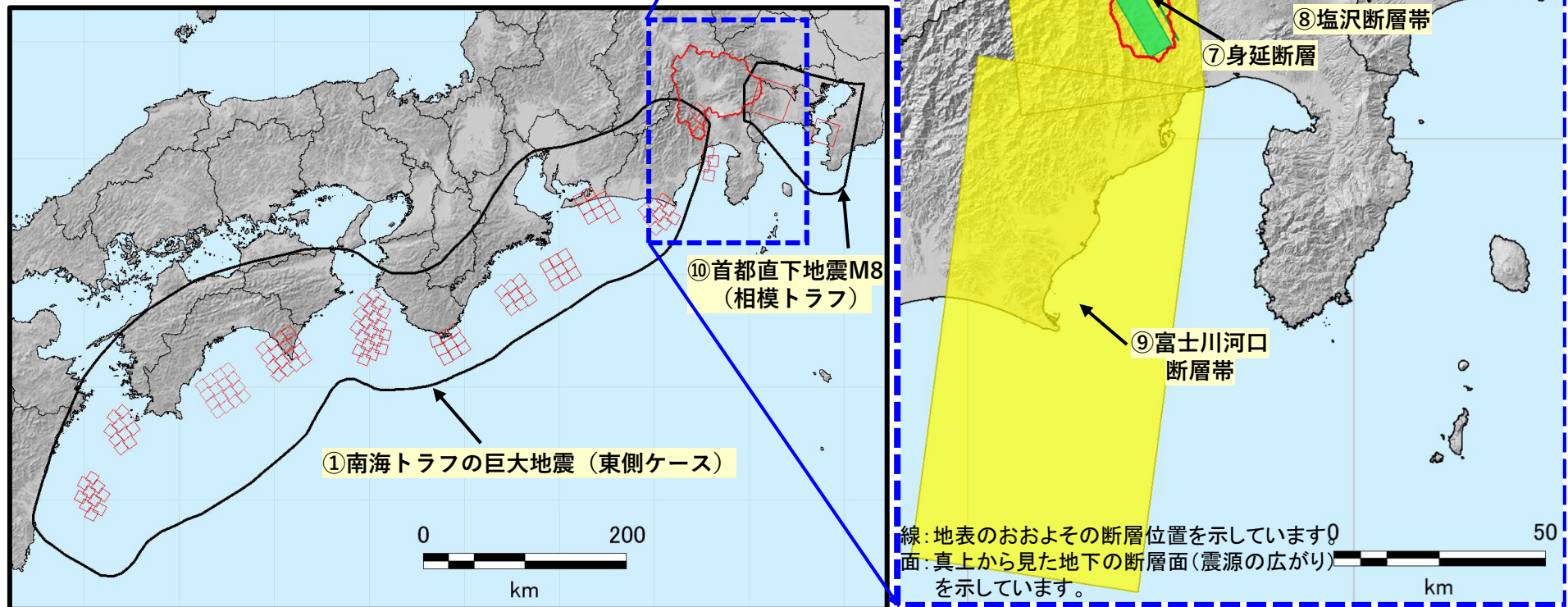
3-2. 山梨県の被害想定の対象地震（対象地震の地震規模等）

対象地震（海溝型）	地震規模 M (M _w)	30年以内の 地震発生確率	対象地震（活断層）	地震規模 M (M _w)	30年以内の 地震発生確率
①南海トラフの巨大地震 （東側ケース）	M9クラス（9.0）	70～80%※1	③糸魚川－静岡構造 線断層帯中南部区間	7.4（6.8）	0.9～8%
②首都直下地震 （M7クラス立川市直下）	M7クラス（7.3）	70%程度※2	④糸魚川－静岡構造 線断層帯南部区間	7.6（7.0）	ほぼ0～0.1%
⑩【参考】首都直下地震 （M8クラス相模トラフ）	M8クラス（8.0）	ほぼ0～6%	⑤曾根丘陵断層帯	7.3（6.8）	1%
地震発生確率は算定基準日2022年1月1日の長期評価によります。 ※1：南海トラフの地震の震源域でM8以上の巨大地震が発生する確率であり、必ずしもM9クラスが70～80%の確率で発生することを意味したものではありません。 ※2：南関東地域のどこかでM7程度の地震が発生する確率であり、必ずしも立川市直下で地震が発生することを意味したものではありません。 ※3：扇山断層は国（地震調査研究推進本部）による主要活断層帯の長期評価対象外です。 ※4,5：富士川河口断層帯：地震規模は地震動評価に用いた活断層重点調査による断層モデルによるセグメントごとの値を記載しています。国による長期評価M8.0とは異なります。発生確率については長期評価では、過去の活動時期などについて、2つの可能性が考えられることから、2つのケースに分けて評価されています。			⑥扇山断層	7.0（6.5）	—※3
			⑦身延断層	7.0（6.5）	不明
			⑧塩沢断層帯	6.8（6.4）	4%以下
			⑨富士川河口断層帯	A:7.2(A:7.3) ※4	10～18% または 2～11%※5
				B:8.3(B:7.8) ※4	

注：南海トラフの巨大地震については、内閣府は、複数の地震発生ケースを想定しており、そのうち「基本ケース」と全体として揺れによる被害が最大となる「陸側ケース」を被害想定を行う地震として選定しています。今回の山梨県の調査では、内閣府の想定した地震のうち、山梨県における揺れが大きい「東側ケース」を被害想定の対象地震としました。

3-3. 山梨県の被害想定の対象地震（対象地震の震源分布）

○ 前ページの一覧にある、今回の被害想定において、対象とした地震の震源分布を地図上に示しています。



4. 被害想定結果

4-1. 地震ごとの主な被害のまとめ

○ 今回の被害想定の主な結果を示します。

被害項目 (抜粋)		単位	南海トラフの 巨大地震 (東側ケース)	首都直下地震 M7 (立川市直下)	糸魚川-静岡 構造線断層帯 中南部区間	糸魚川-静岡 構造線断層帯 南部区間	曾根丘陵 断層帯	扇山断層	身延断層	塩沢断層帯	富士川河口 断層帯	(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	
建物 被害	全壊	棟	60,017	4,299	19,542	72,761	94,102	2,227	488	2,580	24,474	27,085	
	半壊	棟	57,951	12,091	27,224	54,443	54,554	6,021	2,425	5,333	34,737	21,594	
人的 被害	死者	人	3,019	202	1,088	3,491	3,843	114	14	104	1,219	1,044	
	負傷者	人	16,254	1,612	6,847	18,283	20,008	881	136	826	7,899	4,613	
		うち重傷者	人	4,611	292	1,686	5,890	6,986	167	18	177	1,859	1,304
ライフ ライン 被害	上水道	断水人口	人	391,676	41,803	52,117	253,969	415,126	49,896	9,435	47,756	95,752	121,289
	下水道	支障人口	人	58,314	20,472	14,672	28,013	48,696	25,810	4,612	27,614	24,583	77,238
	電力	停電人口	人	623,786	198,684	189,454	442,793	593,101	134,150	53,483	119,136	298,449	183,818
	通信	支障回線	回線	599,068	192,889	187,869	422,302	555,669	131,599	53,509	118,281	286,515	193,297
	都市ガス	停止件数	件	24,023	-	-	15,184	24,023	-	-	-	-	15,184
	LPガス	被害件数	件	920	131	187	438	723	294	31	307	143	889
避難者		人	140,329	9,738	32,373	140,635	207,242	9,960	1,673	10,814	48,839	53,443	

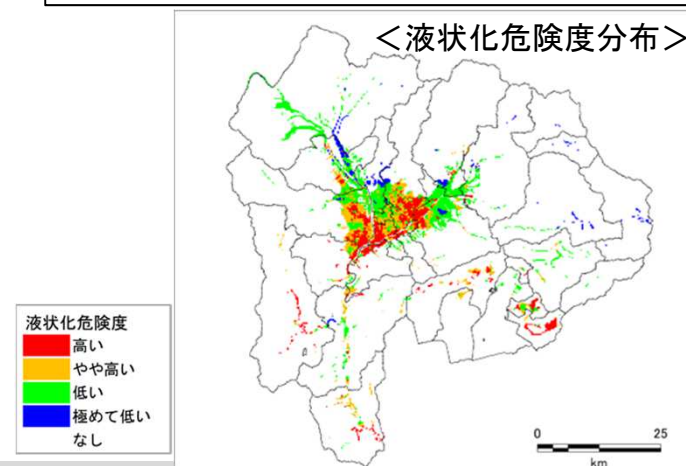
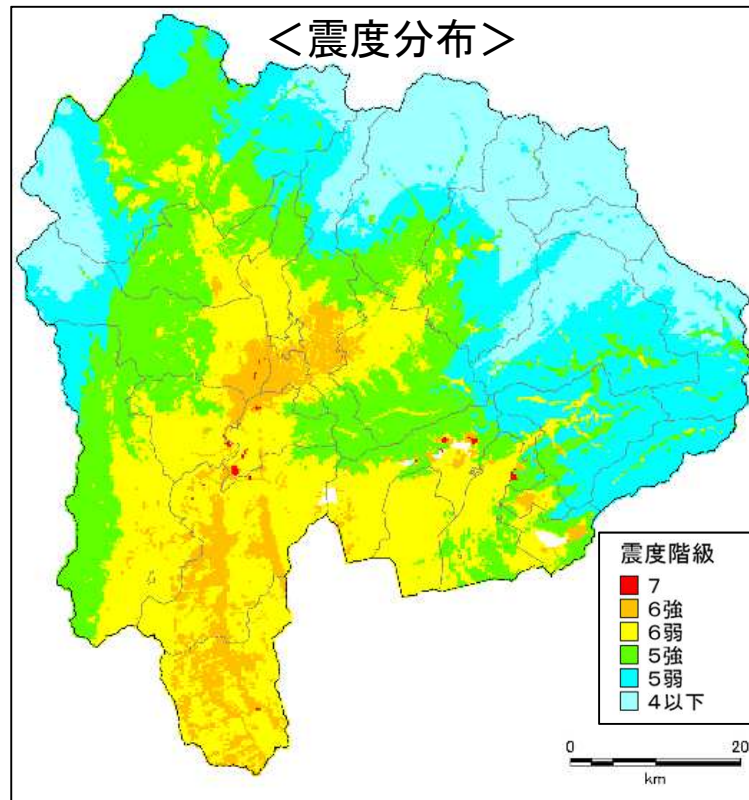
※建物被害・避難者は最大となる冬18時風速8m、人的被害は最大となる冬5時風速8mのものを示しています。
 ※ライフラインのうち、上水道・電力は最大となる冬18時、下水道・通信は最大となる冬5時のものを示しています。
 ※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合があります。
 ※避難者は最大となる1週間後の数値です。

<前回の主な調査結果>

被害項目	H17東海地震	南関東直下 プレート境界	糸魚川-静岡 構造線	釜無川断層	曾根丘陵断層	藤の木・ 愛川断層
建物全壊・ 全焼棟数 (棟)	7,705	1,792	15,431	53,123	17,033	38,629
死者 (人)	371	101	733	2,425	809	1,828
住居制約者 (人)	109,211	22,581	86,639	206,970	90,187	177,702

※冬18時のものを示しています。(H17東海地震の死者のみ冬5時)

4-2. 山梨県の被害想定（南海トラフの巨大地震（東側ケース））



※液状化危険度はあくまでも予測結果であることに留意が必要です。

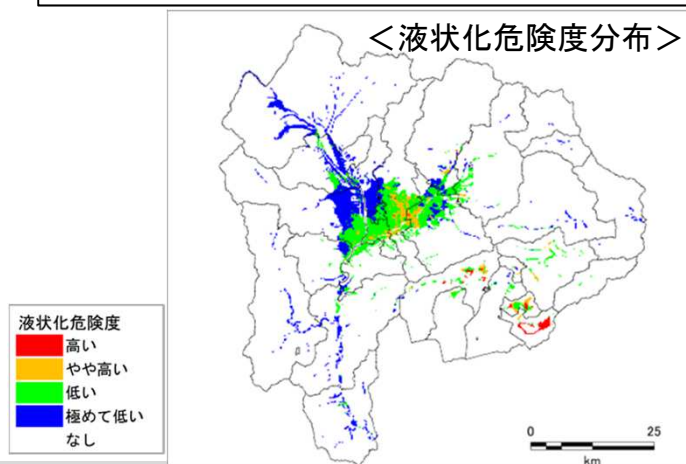
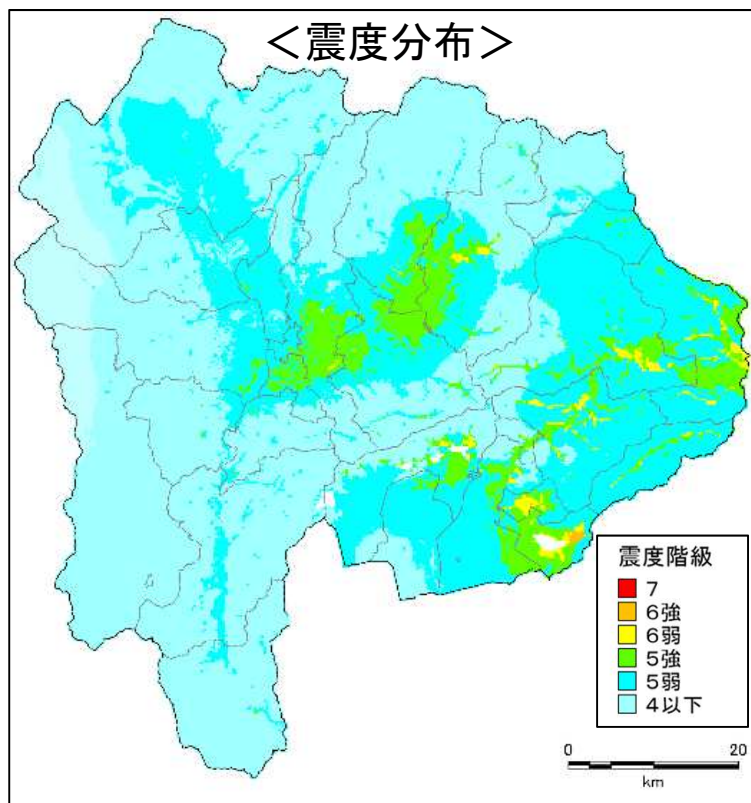
- 比較的震源に近い県中西部の揺れが大きく、特に揺れやすい地盤の一部の地域で最大震度7の強い揺れが想定されます。

建物被害（全壊・全焼）		60,017	棟
要因別	揺れ	52,542	棟
	火災	6,002	棟
	液状化	1,351	棟
	土砂災害	122	棟
人的被害（死者）		3,019	人
要因別	揺れ	2,811	人
	火災	121	人
	家具の転倒等	76	人
	土砂災害	11	人
人的被害（負傷者）		16,254	人
要因別	揺れ	14,943	人
	家具の転倒等	1,229	人
	火災	69	人
	土砂災害	13	人
	ブロック塀・自動販売機の転倒	0	人
	屋外転倒物・落下物	0	人
避難者（1週間後）		140,329	人
要因別	避難所内	70,164	人
	避難所外	70,164	人

※建物被害・避難者は最大となる冬18時風速8m、人的被害は最大となる冬5時風速8mのものを示しています。

※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合があります。

4-3. 山梨県の被害想定（首都直下地震M7（立川市直下））



※液状化危険度はあくまでも予測結果であることに留意が必要です。

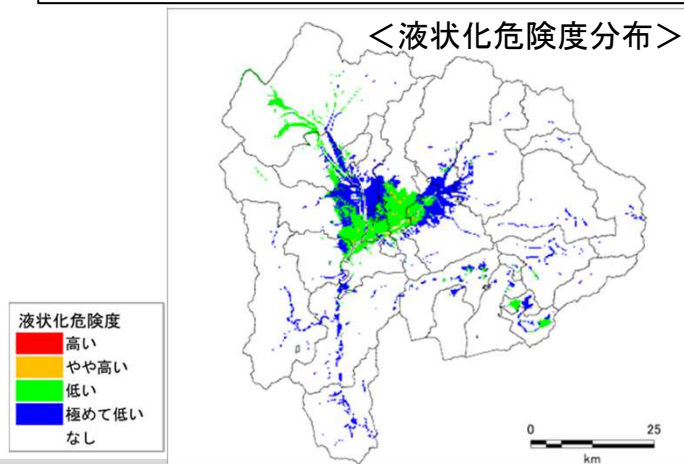
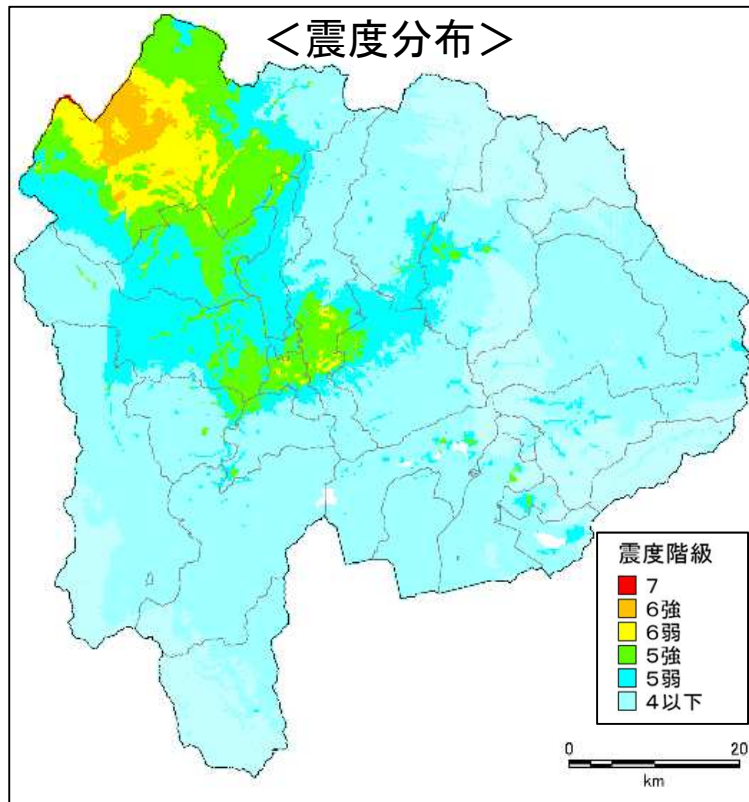
- 震源断層に近い県東部及び富士五湖地域の揺れが比較的大きく、富士五湖地域の一部の地域で最大震度6強の揺れが想定されます。

建物被害（全壊・全焼）		4,299	棟
要因別	揺れ	3,235	棟
	液状化	770	棟
	火災	229	棟
	土砂災害	65	棟
人的被害（死者）		202	人
要因別	揺れ	193	人
	土砂災害	5	人
	家具の転倒等	4	人
	火災	0	人
人的被害（負傷者）		1,612	人
要因別	揺れ	1,501	人
	家具の転倒等	104	人
	土砂災害	6	人
	火災	0	人
	ブロック塀・自動販売機の転倒	0	人
	屋外転倒物・落下物	0	人
避難者（1週間後）		9,738	人
要因別	避難所内	4,869	人
	避難所外	4,869	人

※建物被害・避難者は最大となる冬18時風速8m、人的被害は最大となる冬5時風速8mのものを示しています。

※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合があります。

4-4. 山梨県の被害想定（糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間）



※液状化危険度はあくまでも予測結果であることに留意が必要です。

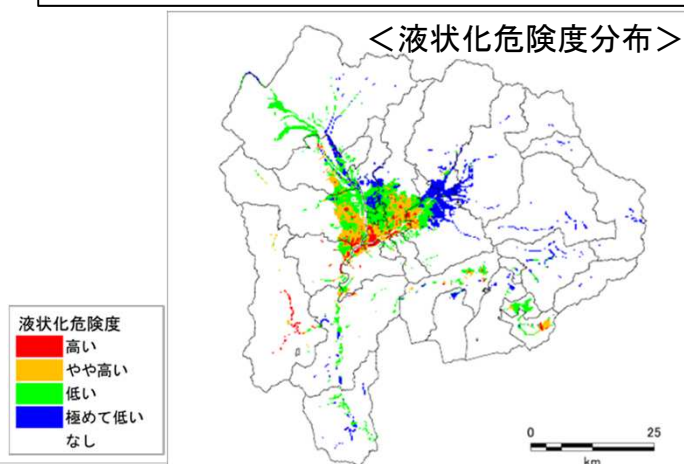
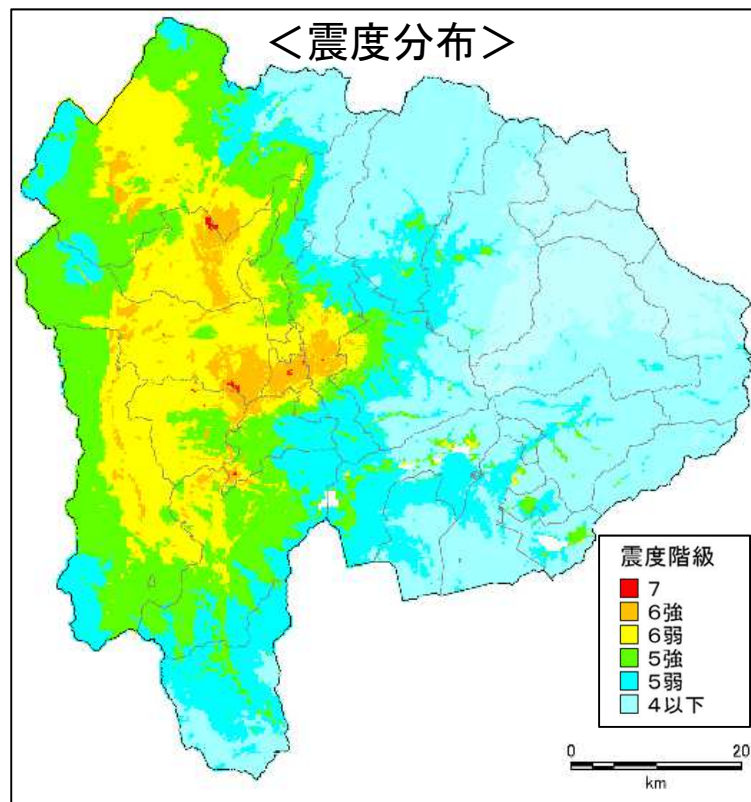
- 震源断層に近い県北西部で震度6強～震度7となる。甲府盆地でも、一部の地域で最大震度6弱の揺れが想定されます。

建物被害（全壊・全焼）	19,542	棟
要因別	揺れ	18,490 棟
	火災	580 棟
	液状化	455 棟
	土砂災害	16 棟
人的被害（死者）	1,088	人
要因別	揺れ	1,073 人
	家具の転倒等	11 人
	火災	2 人
	土砂災害	1 人
人的被害（負傷者）	6,847	人
要因別	揺れ	6,648 人
	家具の転倒等	195 人
	火災	3 人
	土砂災害	2 人
	ブロック塀・自動販売機の転倒	0 人
	屋外転倒物・落下物	0 人
避難者（1週間後）	32,373	人
要因別	避難所内	16,187 人
	避難所外	16,187 人

※建物被害・避難者は最大となる冬18時風速8m、人的被害は最大となる冬5時風速8mのものを示しています。

※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合があります。

4-5. 山梨県の被害想定（糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間）



※液状化危険度はあくまでも予測結果であることに留意が必要です。

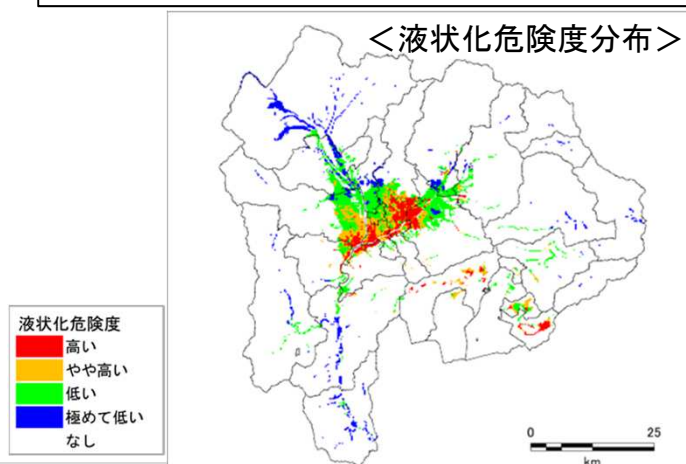
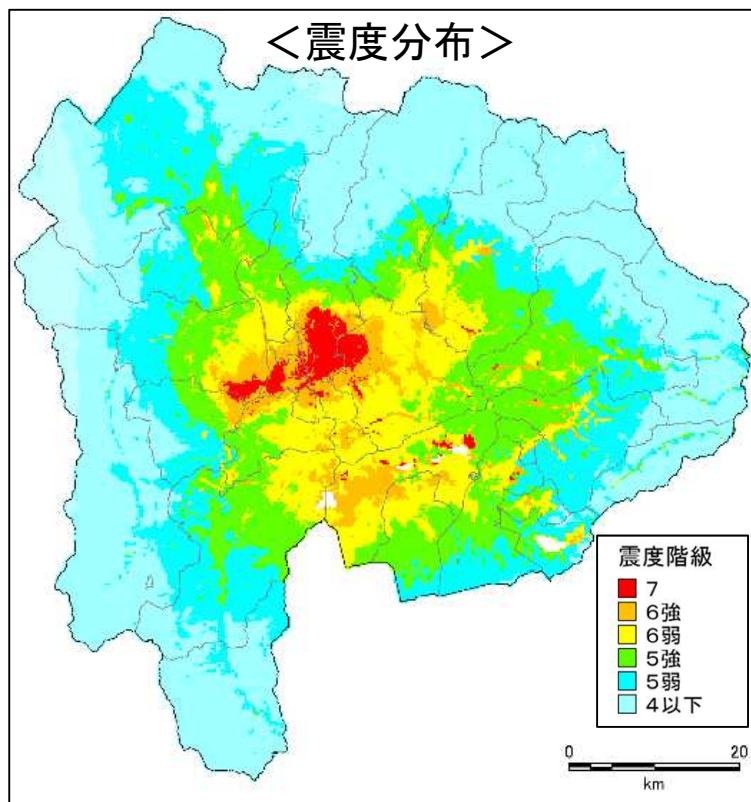
- 広範囲で震度6弱以上となる。破壊の進行方向にあたる県北西部で特に揺れが大きく、最大震度7が想定されます。

建物被害（全壊・全焼）	72,761	棟
要因別	揺れ	66,746 棟
	火災	4,897 棟
	液状化	1,051 棟
	土砂災害	67 棟
人的被害（死者）	3,491	人
要因別	揺れ	3,262 人
	火災	148 人
	家具の転倒等	76 人
	土砂災害	6 人
人的被害（負傷者）	18,283	人
要因別	揺れ	17,022 人
	家具の転倒等	1,175 人
	火災	79 人
	土砂災害	7 人
	ブロック塀・自動販売機の転倒	0 人
	屋外転倒物・落下物	0 人
避難者（1週間後）	140,635	人
要因別	避難所内	70,317 人
	避難所外	70,317 人

※建物被害・避難者は最大となる冬18時風速8m、人的被害は最大となる冬5時風速8mのものを示しています。

※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合があります。

4-6. 山梨県の被害想定（曽根丘陵断層帯）



※液状化危険度はあくまでも予測結果であることに留意が必要です。

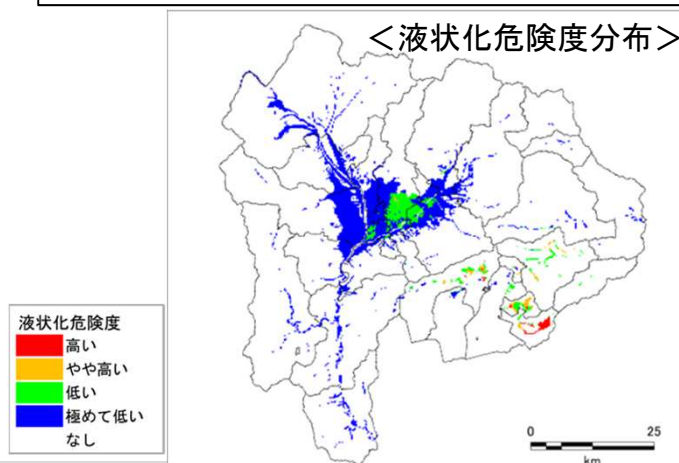
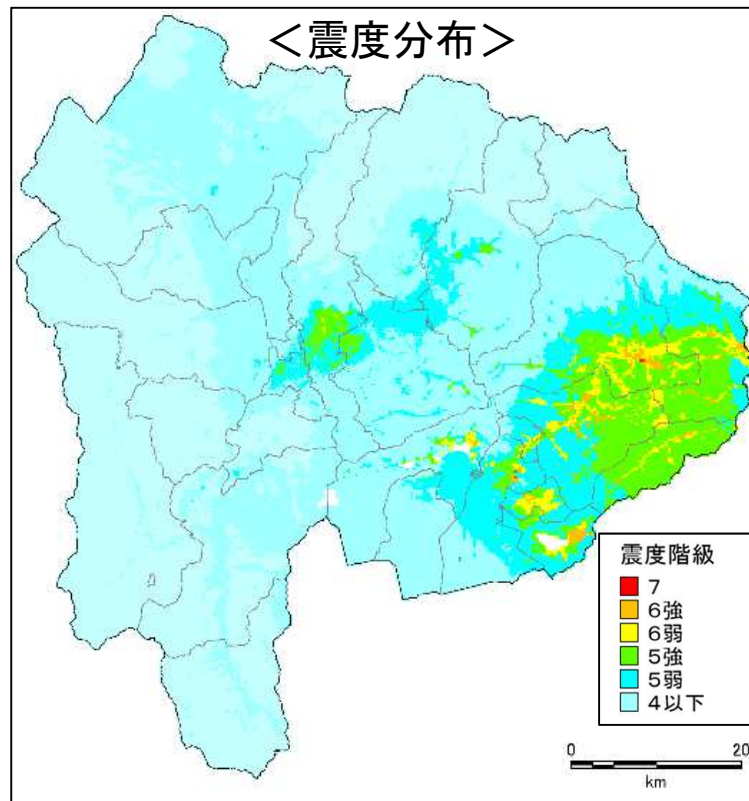
- 甲府盆地の揺れが極めて大きくなり、最大震度7の領域が広く分布することが想定されます。

建物被害（全壊・全焼）	94,102	棟
要因別	揺れ	79,643 棟
	火災	13,169 棟
	液状化	1,198 棟
	土砂災害	93 棟
人的被害（死者）	3,843	人
要因別	揺れ	3,463 人
	火災	237 人
	家具の転倒等	135 人
	土砂災害	8 人
人的被害（負傷者）	20,008	人
要因別	揺れ	17,776 人
	家具の転倒等	2,101 人
	火災	122 人
	土砂災害	9 人
	ブロック塀・自動販売機の転倒	1 人
	屋外転倒物・落下物	0 人
避難者（1週間後）	207,242	人
要因別	避難所内	103,621 人
	避難所外	103,621 人

※建物被害・避難者は最大となる冬18時風速8m、人的被害は最大となる冬5時風速8mのものを示しています。

※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合があります。

4-7. 山梨県の被害想定（扇山断層）



※液状化危険度はあくまでも予測結果であることに留意が必要です。

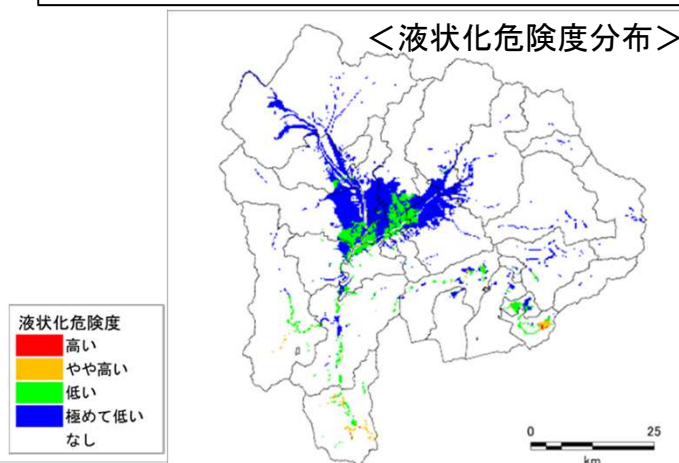
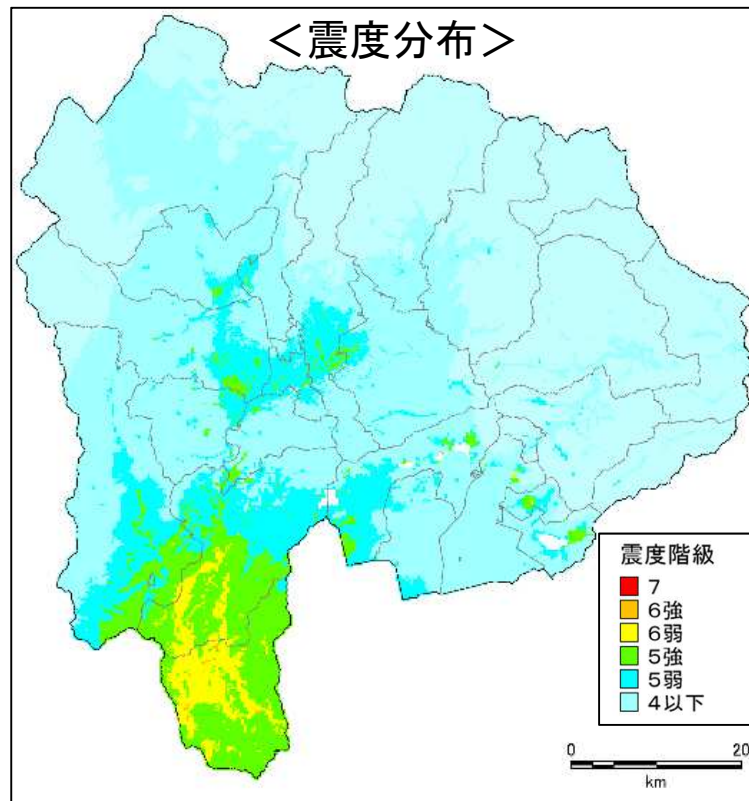
- 県東部で揺れが大きく、一部の地域で最大震度7の強い揺れが想定されます。

建物被害（全壊・全焼）	2,227	棟
要因別	揺れ	1,808 棟
	液状化	336 棟
	土砂災害	61 棟
	火災	22 棟
人的被害（死者）	114	人
要因別	揺れ	105 人
	土砂災害	5 人
	家具の転倒等	4 人
	火災	0 人
人的被害（負傷者）	881	人
要因別	揺れ	784 人
	家具の転倒等	90 人
	土砂災害	6 人
	火災	0 人
	ブロック塀・自動販売機の転倒	0 人
	屋外転倒物・落下物	0 人
避難者（1週間後）	9,960	人
要因別	避難所内	4,980 人
	避難所外	4,980 人

※建物被害・避難者は最大となる冬18時風速8m、人的被害は最大となる冬5時風速8mのものを示しています。

※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合があります。

4-8. 山梨県の被害想定（身延断層）



※液状化危険度はあくまでも予測結果であることに留意が必要です。

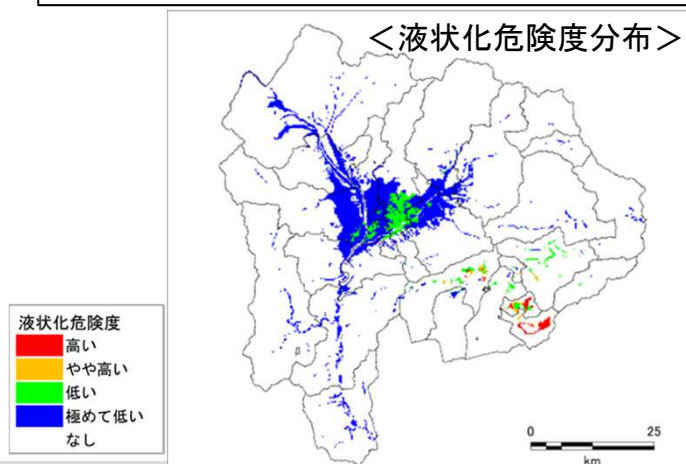
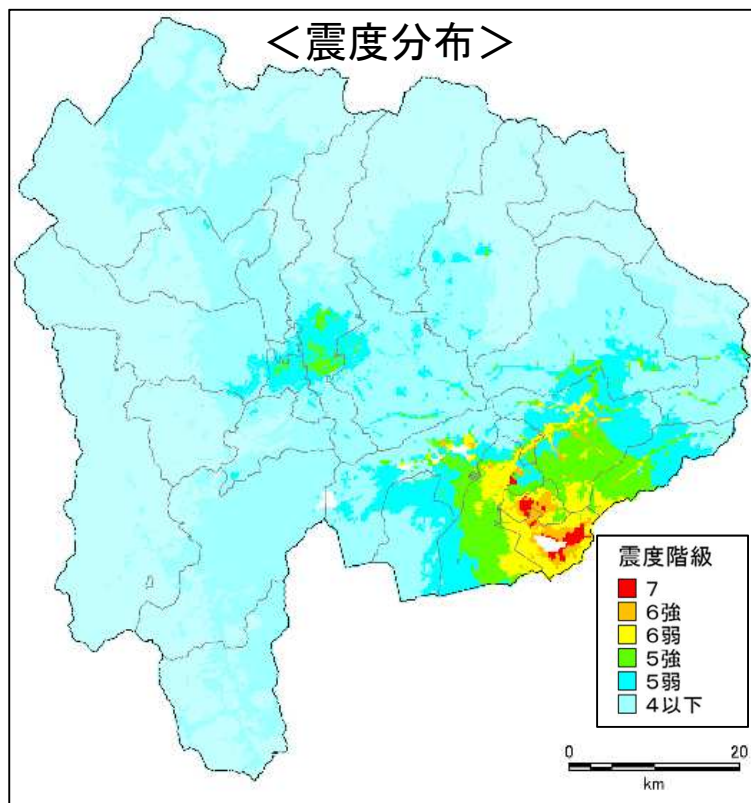
- 震源断層の直上にあたる県南西部の揺れが大きく、一部の地域で最大震度6強が想定されます。

建物被害（全壊・全焼）	488	棟
要因別	液状化	282 棟
	揺れ	176 棟
	土砂災害	30 棟
	火災	- 棟
人的被害（死者）	14	人
要因別	揺れ	11 人
	土砂災害	2 人
	家具の転倒等	1 人
	火災	0 人
人的被害（負傷者）	136	人
要因別	揺れ	110 人
	家具の転倒等	23 人
	土砂災害	3 人
	火災	0 人
	ブロック塀・自動販売機の転倒	0 人
	屋外転倒物・落下物	0 人
避難者（1週間後）	1,673	人
要因別	避難所内	836 人
	避難所外	836 人

※建物被害・避難者は最大となる冬18時風速8m、人的被害は最大となる冬5時風速8mのものを示しています。

※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合があります。

4-9. 山梨県の被害想定（塩沢断層帯）



※液状化危険度はあくまでも予測結果であることに留意が必要です。

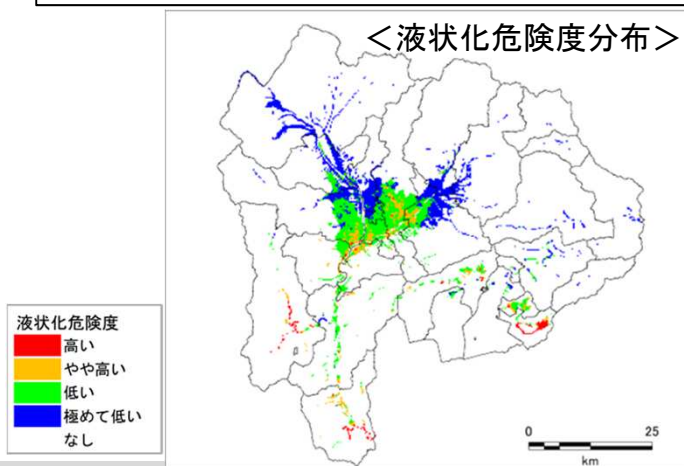
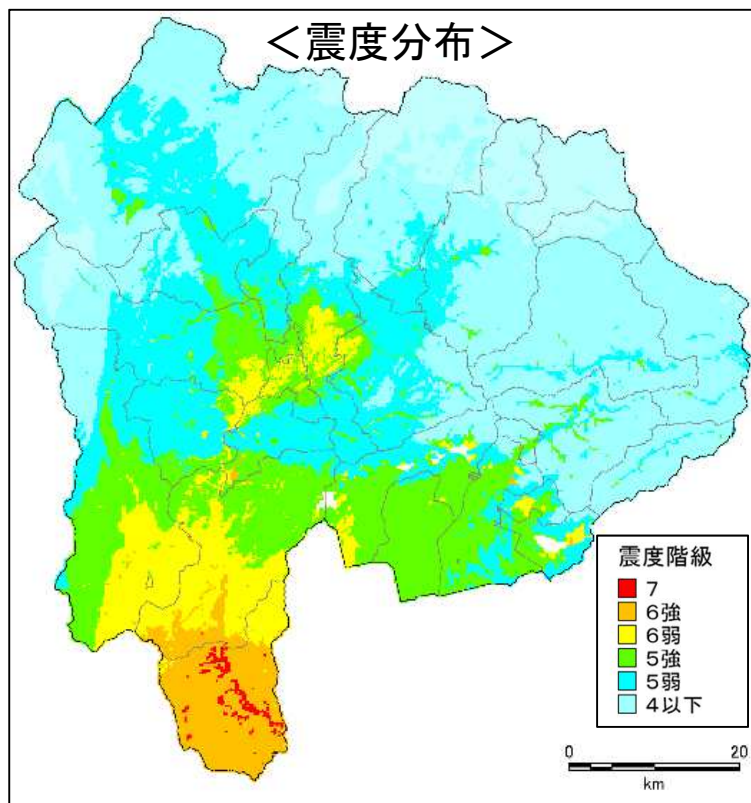
- 断層付近で揺れが大きく、富士五湖地域では最大震度7の強い揺れが想定されます。

建物被害（全壊・全焼）	2,580	棟
要因別	揺れ	2,100 棟
	液状化	285 棟
	火災	163 棟
	土砂災害	32 棟
人的被害（死者）	104	人
要因別	揺れ	97 人
	家具の転倒等	4 人
	土砂災害	2 人
	火災	0 人
人的被害（負傷者）	826	人
要因別	揺れ	728 人
	家具の転倒等	94 人
	土砂災害	3 人
	火災	0 人
	屋外転倒物・落下物	0 人
	ブロック塀・自動販売機の転倒	0 人
避難者（1週間後）	10,814	人
要因別	避難所内	5,407 人
	避難所外	5,407 人

※建物被害・避難者は最大となる冬18時風速8m、人的被害は最大となる冬5時風速8mのものを示しています。

※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合があります。

4-10. 山梨県の被害想定（富士川河口断層帯）



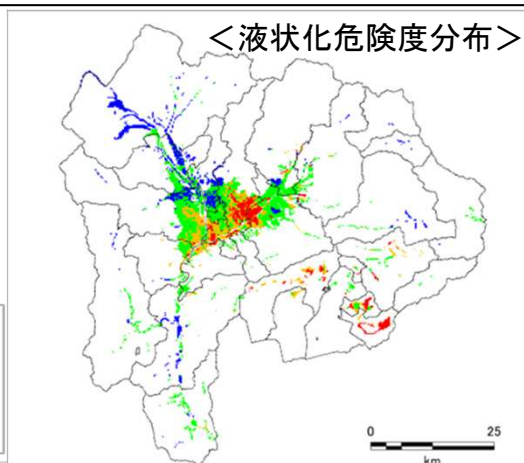
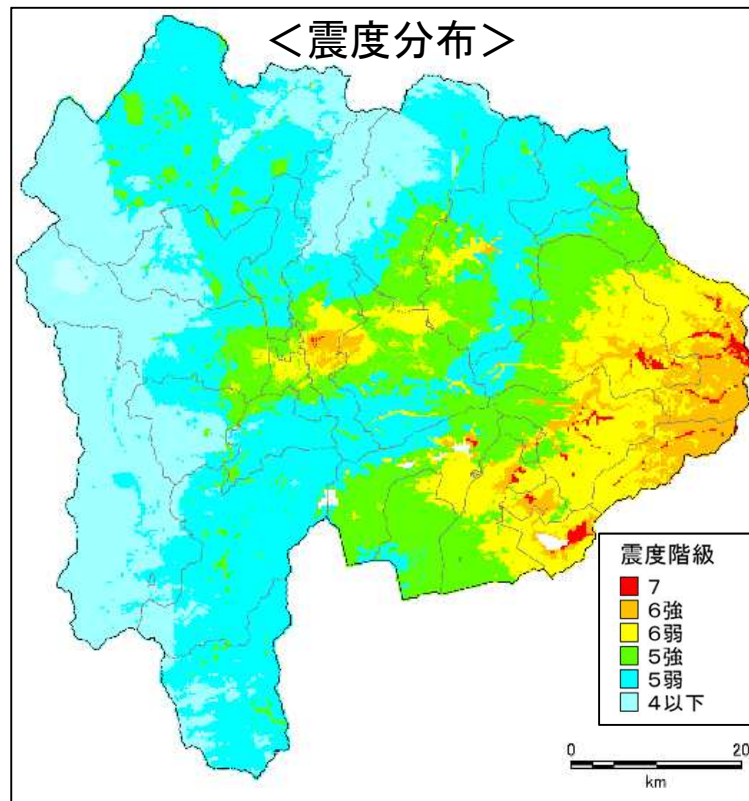
- 県南西部で揺れが大きく、一部地域で最大震度7の強い揺れが想定されます。

建物被害（全壊・全焼）	24,474	棟
要因別	揺れ	21,263 棟
	火災	2,235 棟
	液状化	901 棟
	土砂災害	75 棟
人的被害（死者）	1,219	人
要因別	揺れ	1,176 人
	火災	19 人
	家具の転倒等	17 人
	土砂災害	6 人
人的被害（負傷者）	7,899	人
要因別	揺れ	7,564 人
	家具の転倒等	313 人
	火災	14 人
	土砂災害	7 人
	ブロック塀・自動販売機の転倒	0 人
	屋外転倒物・落下物	0 人
避難者（1週間後）	48,839	人
要因別	避難所内	24,419 人
	避難所外	24,419 人

※建物被害・避難者は最大となる冬18時風速8m、人的被害は最大となる冬5時風速8mのものを示しています。

※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合があります。

4-1 1. 山梨県の被害想定（（参考）首都直下地震M8（相模トラフ））



※液状化危険度はあくまでも予測結果であることに留意が必要です。

○ 震源断層に近い県東部の揺れが大きく、揺れやすい地盤においては最大震度7の強い揺れが想定されます。

建物被害（全壊・全焼）		27,085	棟
要因別	揺れ	13,659	棟
	火災	12,160	棟
	液状化	1,132	棟
	土砂災害	134	棟
人的被害（死者）		1,044	人
要因別	揺れ	761	人
	火災	250	人
	家具の転倒等	21	人
	土砂災害	11	人
人的被害（負傷者）		4,613	人
要因別	揺れ	4,080	人
	家具の転倒等	351	人
	火災	167	人
	土砂災害	14	人
	ブロック塀・自動販売機の転倒	0	人
	屋外転倒物・落下物	0	人
避難者（1週間後）		53,443	人
要因別	避難所内	26,721	人
	避難所外	26,721	人

※建物被害・避難者は最大となる冬18時風速8m、人的被害は最大となる冬5時風速8mのものを示しています。

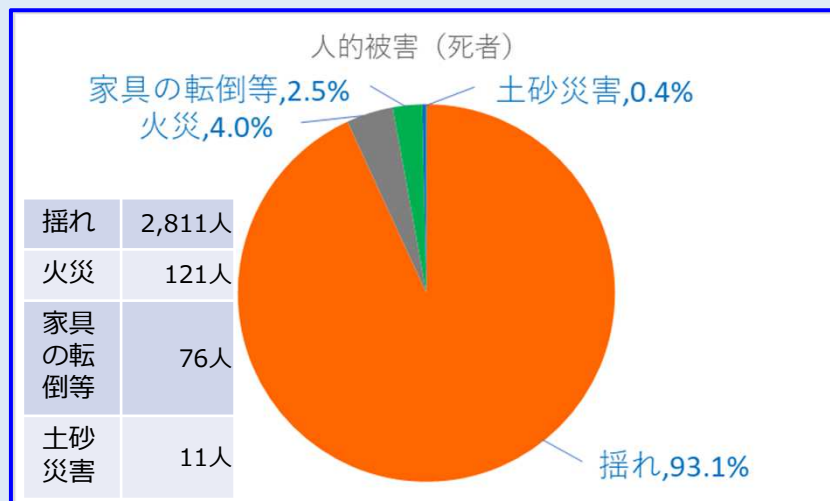
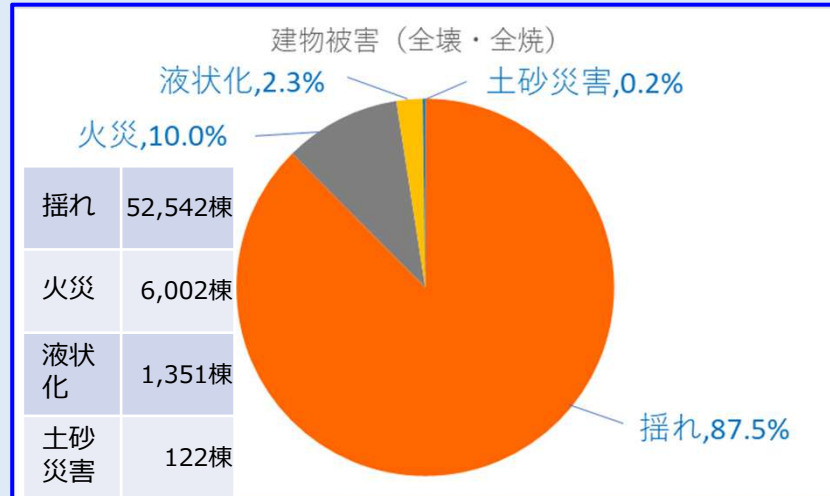
※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合があります。

5. 防災施策による 被害低減効果

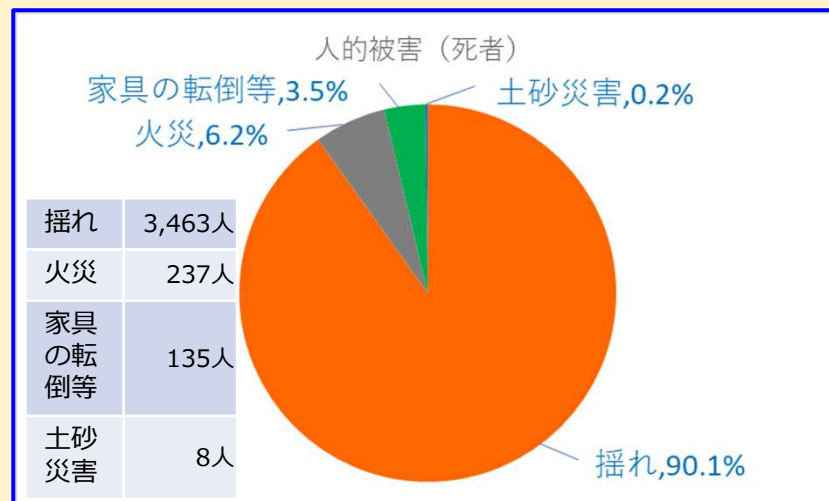
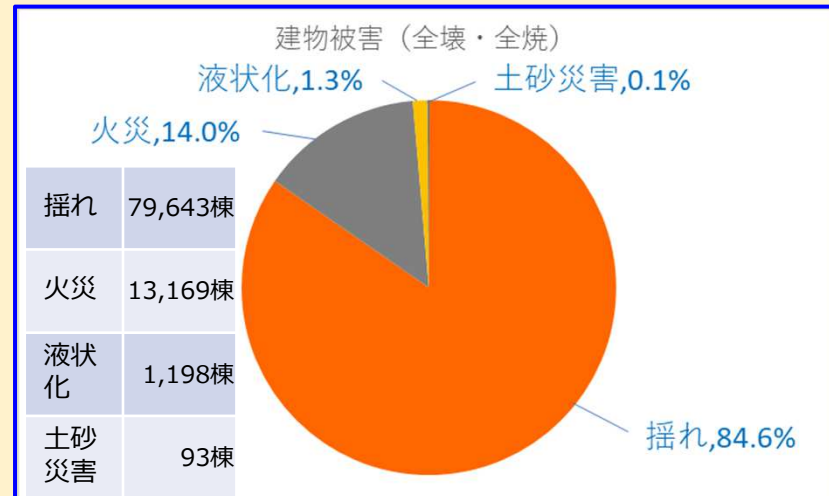
5-1. 建物被害・人的被害の要因別内訳

- 大きな被害が想定される南海トラフの巨大地震と曾根丘陵断層帯の地震を対象としました。
- 建物被害の要因別内訳(上段)と人的被害の要因別内訳(下段)を示します。主たる被害の要因は揺れによって発生するものです。

南海トラフの巨大地震の場合



曾根丘陵断層帯の場合



5-2. 建物の耐震化による被害低減効果

- 建物の耐震化※により建物被害(全壊棟数)を大幅に低減することができ、それにより建物被害に伴う死者発生をゼロに近づけることができます。

➡耐震診断により自宅の状況を把握し、必要に応じて耐震改修を行いましょう。

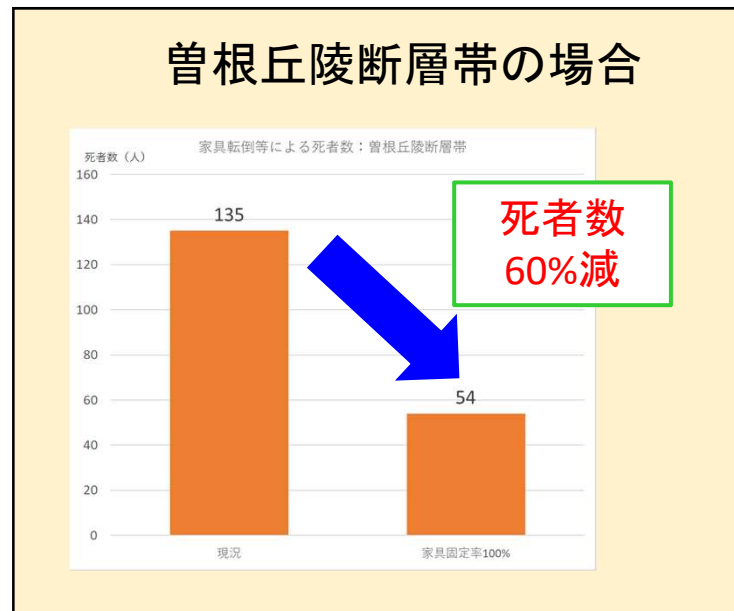
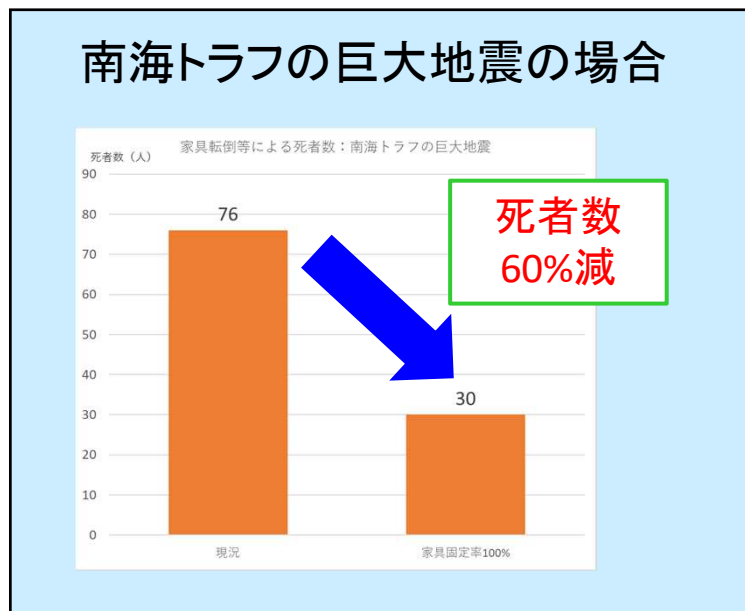


※建物の耐震化とは、建物について新耐震基準を満たすようにすることであり、既存の建物の耐震補強や古い建物の建て替え等を行うことです。なお、この新耐震基準とは、昭和56(1981)年6月1日から施行された建築基準法に基づく耐震基準のことであり、木造住宅については、震度6強から7の大地震であっても倒壊・崩壊するおそれがないことと定められています。(国土交通省：建築基準法の耐震基準の概要より)

※本想定では、新耐震基準の建物では人命にかかわるような致命的な破壊には至らず、例え被害を受けたとしても時間的猶予などがあることから、死者は発生しないとみなしています。

5-3. 家具固定による被害低減効果（人的被害）

- 家具固定※1を進めることにより人的被害（死者数）を**半数以上低減**することができます。
➡ 揺れなどで家具の転倒や落下が起きないように、しっかりと固定しましょう。
また、寝室などの生活空間にできるだけ家具類を置かないようにしましょう。



※1 家具固定とは、地震に備えてタンス、本棚、食器棚などの収納家具や、冷蔵庫、テレビなどの家電品、その他の重量物の固定し転倒・落下等を防止することです。

建物が揺れによって壊れないようにすることで落下物等※2を防ぎ、被害をより低減することができます。耐震診断により自宅の状況を把握し、必要に応じて耐震改修を行いましょ。

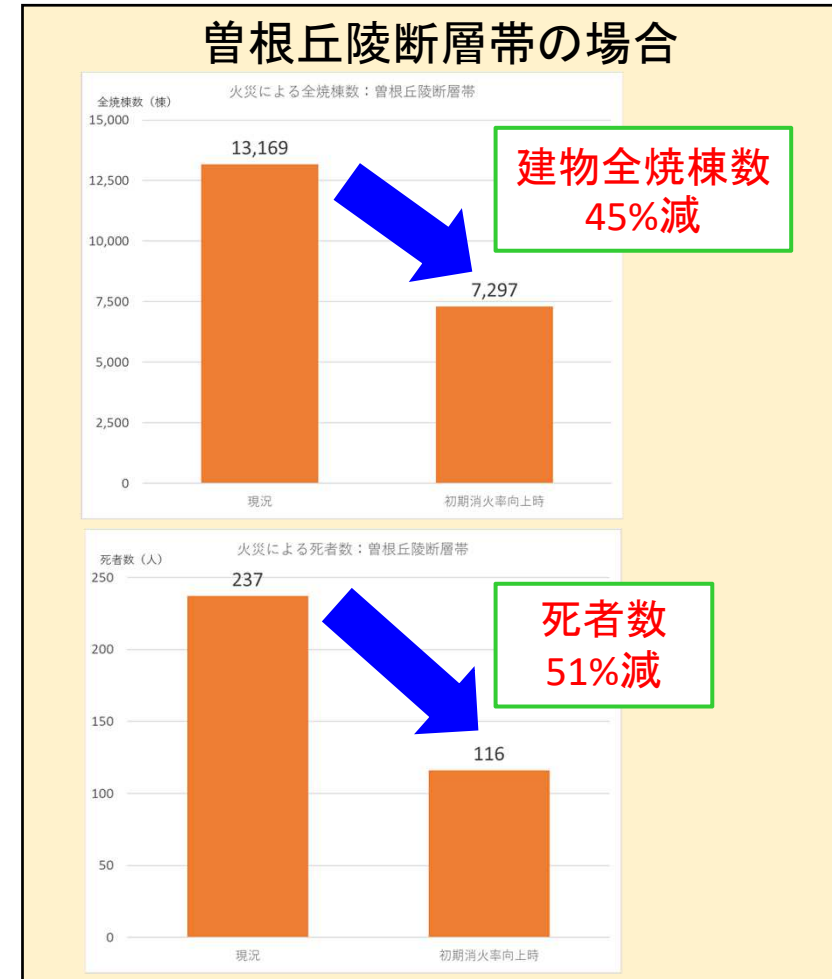
※2 建物が壊れないようにすることで、天井パネルや壁材、ガラスなどの落下物等を防ぐことができます。

5-4. 初期消火率向上による被害低減効果

- 住民による初期消火率※を向上させることによって、火災被害(全焼棟数)を**低減**することができ、それにより人的被害(死者数)も**低減**することができます。

➡ 地域の防災訓練等で行われる消火訓練に積極的に参加をしましょう。

建物が壊れると初期消火活動ができなくなります。耐震診断により自宅の状況を把握し、必要に応じて耐震改修を行いましょう。



※ 初期消火とは、出火間もない状態で居住者や隣人等が水や消火器などを用いた消火のことです。初期消火によって火災が消止められる＝消火が成功する割合のことを初期消火率といっています。

6. 災害シナリオ

6-1. 災害シナリオについて

- ・ 災害シナリオは、災害発生時の状況を想像し、取るべき対応や事前にどのような備えが必要か気づいてもらえるよう作成しました。
- ・ 地震発生後の全体像を把握するため、様々な被害の様相やそれに対応する対策、復旧状況等について、時系列的にまとめました。
- ・ 特に、県内に広範囲な影響を及ぼす南海トラフの巨大地震を対象として、自宅にいない人が多い夏12時風速8m/秒のケースと、建物被害(全壊・全焼棟数)が最も大きい冬18時風速8m/秒のケースで作成しました。
- ・ 各災害シナリオでは、発災から1年後までをシナリオ化しました。

縦軸: 自然現象と物的被害

横軸: 地震発生後の時間経過

- ・ 更により具体的なイメージを持っていただくため、例として「共働き世帯」、「単身高齢者世帯」を想定した災害シナリオを作成しました。

災害シナリオの位置づけ(被害想定との違い)

	被害想定	災害シナリオ
検討対象	・ 被害	・ 被害 ・ 対応
検討内容	・ 想定地震ごとの被害量(定量)	・ 時間的な変化(定性+定量)
検討フェーズ	・ 発災直後のある時点	・ 発災直後～復旧期
検討意義	・ 被害の最大量を把握し、それに対応できる対策を検討することが、地震対策において最も重要な考え方の一つです。	・ 時系列の変化の把握により、地震時の対応計画の実効性検証や防災機関等の連携の検討が可能となります。

6-2. 災害シナリオ：南海トラフの巨大地震（東側ケース）（夏12時風速8m）①

災害・建物被害・人的被害・ライフライン被害の災害シナリオ

項目	被害想定	地震発生	～1,2時間後	～6時間後	～半日後	～1日後	～7日後	～14日後	～1ヶ月後	～3ヶ月後	～半年後	～1年後	備考	
（地震動・地盤災害）	【震度】 震度4～震度7（県南部や甲府盆地の一部で震度7） 【液状化】 0～50cm程度の地盤沈下（河川沿い、沖積地）	○地震発生 （地震動） ・県全域で震度4～7の強い揺れ（県南部や甲府盆地で揺れやすい所で震度7） ・数分程度強い揺れが継続（地盤の緩い箇所ではそれ以上継続する場合もある） （液状化） ・河川沿いの旧河道、甲府盆地の沖積地等の比較的の地盤の弱い地域を中心に液状化発生（その他） ・斜面崩壊の発生			（継続的な余震発生）	（時間差をもって地震が発生した場合は被害拡大）		（降雨発生の場合は地盤の緩み等から山間地の斜面崩壊拡大） （梅雨、台風接近時には降雨による洪水等の複合災害の発生）					（余震の沈静化）	
建物被害	【建物被害】 （全壊・全焼） ・揺れ：52,542棟 ・液状化：1,351棟 ・土砂災害：122棟 ・火災：2,746棟 （合計 56,761棟） （半壊） ・揺れ：49,514棟 ・液状化：8,216棟 ・土砂災害：221棟 （合計 57,951棟）	○建築物倒壊及び構造物の損壊 ○屋内収容物の落下、転倒、室内の散乱 ○一般住宅から火災が発生 ・初期消火不十分（高齢者家庭等） ・初期消火されない空き家からの出火から延焼が広がる ○建物からの看板、ガラス等の落下物による被害 ○木造家屋の倒壊、火災発生 ○消防署、消防団による消火開始 ・消防団の参集、動員数の不足で活動能力低下 ○消防関係施設及び設備の被害		○危険物施設等からの漏洩 ・漏洩による火災の発生 ○地震による建物倒壊多数 ・建物倒壊による人的被害の拡大 ・新規に火災が発生 ・消防活動中の車両等が建物倒壊に巻き込まれ能力低下 ○火災現場近くの防火水槽の水がなくなり消火が困難			○電力の復旧に伴う倒壊家屋での通電火災発生 ○被災建物の応急危険度判定を開始 ○余震で建物が倒壊			○救出作業の終了 ○ガレキ等の災害廃棄物処理 ・ガレキ処理施設等の不足				
人的被害	【人的被害】 （死者） ・揺れ等：2,480人 ・土砂災害：9人 ・火災：117人 （合計：2,606人） （負傷者） ・揺れ等：13,354人 ・土砂災害：11人 ・火災：66人 （合計：13,431人）	○高齢者等の逃げ遅れ、倒壊建物に取り残される ○倒壊建物等による死傷者、負傷者の発生 ○倒壊建物への閉じ込めによる要救助者の発生 ○負傷者の応急手当 ○重傷者の救助要請 ○負傷者等の避難所、医療施設への搬送（負傷者） ○避難所への自主避難及び誘導 ○生き埋め者の救出 ○災害時要援護者のほり助	○道路渋滞や交通機関途絶により帰宅困難発生 ・事業所で待機、駅前等に移動 ○家族の安否確認が困難（施設被害、輻輳で不通） ○住宅を失った住民、ライフライン被害を受けた住民が避難所に集中 ○住宅が無事な住民も食料、飲料水の確保等で避難所に集中 ○移動が困難な人（観光客の帰宅困難者等）が避難所に移動	○斜面崩壊による交通途絶のため山間地で孤立集落が発生 ○休日、夏休み期間中は特に観光地での観光客の孤立発生		○帰宅困難者の帰宅 ・自宅、避難所への移動 ○救助部隊の不足による要救助者の人的被害		○家屋が無事な住民はライフラインの復旧により通常生活 ○住宅を失った住民は、避難所で生活 ・避難者のプライバシー確保困難 ・避難者の精神的ケア ○避難者は通常の通勤、通学開始 ○店舗、事業所の営業が徐々に再開		○通常の通勤・通学 ○被災者の生活再建支援 ○生活再建が長期に及ぶ可能性もある （1年以上になる場合もあり）				
ライフライン被害	【ライフライン被害想定】 ・断水人口：393,422人 ・下水機能支障人口：57,082人 ・停電影響人口：622,808人 ・通信不通回線数：599,068回線 ・都市ガス供給停止件数：24,023件	○停電、ガス供給停止、水道断水 ○一般電話、携帯電話は通話の通信途絶・輻輳・規制 ○倒壊建物の影響で断線、電柱の破損発生 ○中継局ダウンにより携帯電話の通話不能 ○被害状況や家族の安否情報を求め通信の輻輳発生				○（ライフラインの供給停止、通話の規制継続） ○ライフライン被害の拡大	○ライフラインの供給停止、通話の規制継続 ○ライフラインの点検開始 ○非常用発電機の燃料切れ ○電力供給量不足による需要抑制（計画停電）の実施 ○下水施設の破壊等で衛生状況が悪化 ○下水道被害による災害用トイレの不足		○電気、電話の復旧（概ね10日後程度）	○下水道の復旧（概ね2～3ヵ月後程度） ○上水道の復旧（概ね2～3ヵ月後程度） ○都市ガスの復旧				

6-3. 災害シナリオ：南海トラフの巨大地震（東側ケース）（夏12時風速8m）②

交通施設被害・災害応急体制・医療機関・避難所・物資の災害シナリオ

項目	被害想定	地震発生	～1,2時間後	～6時間後	～半日後	～1日後	～7日後	～14日後	～1ヶ月後	～3ヶ月後	～半年後	～1年後	備考
交通施設被害	【交通施設被害】 緊急輸送道路:20箇所 鉄道:379箇所	○道路損傷等による通行不能 ○鉄道軌道の变形、地震による点検などにより鉄道全線不通 ○施設等のダメージによる公共交通機関の機能停止 ○地震による電車等の転倒による被災者発生 ○建物倒壊などによる道路閉塞発生 ○避難による国道等の幹線道路の渋滞	○公共交通機関(鉄道、バス)停止による帰宅困難者発生 ・駅前、バス停等に帰宅困難者集結 ○道路閉塞等により緊急車両の通行が困難	○道路等、交通障害の拡大	○(渋滞継続) ○緊急輸送路確保のため幹線道路等の交通規制 ○道路被災箇所への応急復旧を開始 ○物資輸送道路の運用	○主要幹線道路の回復(機能は大幅低下) ○鉄道の復旧(概ね)							
災害応急体制	【救助者他】 ・自力脱出困難者:9,232人	○近隣の住民等による救助活動 ・電話不通のため救出要請不能 ・要請集中で救出対応困難 ○消防・救急隊が渋滞により遅延 ○消防、救急隊がけがれにより被災場所に向かえない ○重機等の機材不足発生	○消火栓の多くが使用不能 ○近隣の消防隊、自衛隊到着 ・被害が大きい所では自主防災組織、消防隊、自衛隊の作業困難 ○行方不明者、孤立者の捜索、取用 ○遺体安置所の開設 ○遺体の火葬、火葬場・葬祭用品の不足 ・不足した場合は近隣自治体に移送、協力要請	○応援の消防隊(県内他地域)が到着。全国からの応援は遅れる ○燃料不足による救急活動の支障 ○余震等で一時的に救出活動が中断 ○救出件数、救出者の生存率低下(72時間) ○遺体安置場所、ドライアイス等の不足	○火葬場等の不足 ○被災地域の比較的被害の小さな区域からの支援開始								
医療関連	【医療対応力不足】 不足量:3,700床	○医療機関への救護所の設置要請 ○救護所(避難所)への医師の派遣要請 ○救護所、医師会等との連絡不能 ○市内の病院に軽傷～重傷者の搬入 ○病院の倒壊・ライフライン途絶 ○応急救助機関・自治体の施設の倒壊・ライフライン途絶 ○病院でのトリアージ医療 ○ヘリによる重傷者運搬(他県等の遠隔地への搬送を検討) ○医療資機材の破損 ・重傷者の移送必要 ・診療への支障 ○停電による医療機器停止に伴い死者、重傷者の発生	○医療機関の医療機能が低下、診察困難の医療機関発生 ○軽傷～重傷者が病院に集中 ○重傷者の後方医療機関へ転送必要	○医師・検死医の不足 ○医療機器、医薬品の不足 ○(被災地区での治療継続) ○救護所の体制確立 ○応援の医師、看護師等が到着し医療活動開始 ○ヘリポートの開設 ・消防防災ヘリ、自衛隊のヘリで重傷者を搬送 ○人工透析患者等の日常受療困難者への対応(医療機関の確保、転送等)	○救護所の設置 ○重傷者はヘリコプターで被災地外の病院へ搬送 ・緊急対応が必要な患者はヘリコプターで搬送 ○孤立集落の重傷者等の搬送(ヘリ等) ○避難者への精神的ケア								
避難所	【避難者】 ・当日、1日後:98,396人 ・1週間後:138,801人 ・1ヶ月後:98,632人	○避難者が避難所に到着 ○避難所管理者への対応(施設の確認等) ○避難所運営委員の被災	○帰宅困難者が避難所に集中 ○指定避難所以外への避難による混乱 ○避難所管理者による避難者の把握等の開始 ○屋外避難(グラウンド、自動車) ○下水施設の機能支障による衛生状況の悪化 ○夏は熱中症の発生	○避難所は、食料、水の供給を受ける人が集中 ○備蓄の仮設トイレを設置 ・レンタル業者等に確保要請、衛生業者へのくみ取り要請 ○ベットの問題化 ○避難所の不足等による自家用車等の生活者問題 ○仮設トイレの設置 ○自主防災組織等による避難所自主運営開始 ○小規模避難施設の把握、物資配送の実施 ○ボランティアの支援が活発化 ○ボランティア対応問題の顕在化 ○避難所内のトラブル発生 ○避難所のストレス、避難生活による血栓症等の傷病者が発生 ○災害関連死が発生し始める	○仮設住宅の長期化								
(給水・食料等)	【物資需要量】(当日:最大ケース) ・食料:303,000食/日 ・飲料水:1,119,000リットル/日 ・毛布:121,000枚/日	○サービスステーション(SS)、タンクローリーの被害	○避難者への緊急的な物資配給(炊き出し等) ○食料、飲料水の供給	○応急給水施設、給水車による給水活動 ○スーパー、コンビニでの物資不足(販売停止) ○避難所の備蓄物資の不足 ○備蓄倉庫物資の状況確認、供給を開始 ○タンクローリー等の不足による燃料不足 ○非常用電源、緊急車両等への燃料供給の不足 ○物資の生産、供給困難(物資不足) ○甚大な被害を受けた東海地方等への救援が優先される ○各種支援が遅れ山梨県が孤立化する可能性あり	○国による物資支援(プッシュ型支援)の開始 ○全国からの救援物資到着 ・燃料不足などによる物資の運送困難 ○物資の確保、避難者に配布 ○ボランティア団体等による物資配布 ○物資の受入整理の拠点施設を開設	○物資の調査・配送困難 ○救援物資の受入れ、避難所への配送の混乱							

6-4. 災害シナリオ：南海トラフの巨大地震（東側ケース）（冬18時風速8m）①

災害・建物被害・人的被害・ライフライン被害の災害シナリオ

項目	被害想定	地震発生	～1,2時間後	～6時間後	～半日後	～1日後	～7日後	～14日後	～1ヶ月後	～3ヶ月後	～半年後	～1年後	備考	
（地震動・地盤災害）	【震度】 震度4～震度7（県南部や甲府盆地の一部で震度7） 【液状化】 0～50cm程度の地盤沈下（河川沿い、沖積地）	○地震発生 （地震動） ・県全域で震度4～7の強い揺れ（県南部や甲府盆地で揺れやすい所で震度7） ・数分程度強い揺れが継続（地盤の緩い箇所ではそれ以上継続する場合もある） （液状化） ・河川沿いの旧河道、甲府盆地の沖積地等の比較的地盤の弱い地域を中心に液状化発生 （その他） ・斜面崩壊の発生（豪雪時には雪崩の発生）			（継続的な余震発生）	（時間差をもって地震が発生した場合は被害拡大）		（降雨発生の場合は地盤の緩み等から山間地の斜面崩壊拡大） （豪雪時には積雪、着雪等による複合災害の発生）				（余震の沈静化）		
建物被害	【建物被害】 （全壊・全焼） ・揺れ：52,542棟 ・液状化：1,351棟 ・土砂災害：122棟 ・火災：6,002棟（合計 60,017棟） （半壊） ・揺れ：49,514棟 ・液状化：8,216棟 ・土砂災害：221棟（合計 57,951棟）	○建築物倒壊及び構築物の損壊 ○屋内収容物の落下、転倒、室内の散乱 ○一般住宅から火災が発生 ・初期消火不十分（高齢者家庭等） ・初期消火されない空き家からの出火から延焼が広がる ○建物からの看板、ガラス等の落下物による被害 ○木造家屋の倒壊、火災発生 ○消防署、消防団による消火開始 ・消防団の参集、動員数の不足で活動能力低下 ○消防関係施設及び設備の被害		○危険物施設等からの漏洩 ・漏洩による火災の発生 ○地震による建物倒壊多数 ・建物倒壊による人的被害の拡大 ・新規に火災が発生 ・消防活動中の車両等が建物倒壊に巻き込まれ能力低下 ○火災現場近くの防火水槽の水がなくなり消火が困難			○電力の復旧に伴う倒壊家屋での通電火災発生 ○被災建物の応急危険度判定を開始 ○余震で建物が倒壊 ○救出作業の終了 ○ガレキ等の災害廃棄物処理 ・ガレキ処理施設等の不足		○火災はほぼ鎮火（2日後程度）					
人的被害	【人的被害】 （死者） ・揺れ等：2,567人 ・土砂災害：10人 ・火災：220人 （合計：2,797人） （負傷者） ・揺れ等：13,607人 ・土砂災害：11人 ・火災：135人 （合計：13,753人）	○高齢者等の逃げ遅れ、倒壊建物に取り残される ○倒壊建物等による死亡者、負傷者の発生 ○倒壊建物への閉じ込めによる要救助者の発生 ○負傷者の応急手当 ○重傷者の救助要請 ○負傷者等の避難所、医療施設への搬送 ○避難所への自主避難及び誘導 ○生き埋め者の救出 ○災害時要援護者のほろ助		○家族の安否確認が困難（施設被害、輻輳で不通） ○斜面崩壊による交通途絶のため山間地で孤立集落が発生（豪雪時には雪崩等による交通途絶も発生） ○道路渋滞や交通機関途絶により帰宅困難発生 ・事業所で待機、駅前等に移動		○住宅を失った住民、ライフライン被害を受けた住民が避難所に集中 ○住宅が無事な住民も食料、飲料水の確保等で避難所に集中 ○移動が困難な人（観光客の帰宅困難者等）が避難所に移動		○家屋が無事な住民はライフラインの復旧により通常生活 ○住宅を失った住民は、避難所で生活 ・避難者のプライバシー確保困難 ・避難者の精神的ケア ○避難者は通常の通学、通学開始 ○店舗、事業所の営業が徐々に再開		○帰宅困難者の帰宅 ・自宅、避難所への移動 ○救助部隊の不足による要救助者の人的被害		○通常の通学、通学 ○被災者の生活再建支援	○生活再建が長期に及ぶ可能性もある（1年以上になる場合もあり）	
ライフライン被害	【ライフライン被害想定】 ・断水人口：391,676人 ・下水機能支障人口：57,844人 ・停電影響人口：623,786人 ・通信不通回線数：599,068回線 ・都市ガス供給停止件数：24,023件	○停電、ガス供給停止、水道断水 ○一般電話、携帯電話は通話の通信途絶・輻輳・規制 ○倒壊建物の影響で断線、電柱の破損発生 ○中継局ダウンにより携帯電話の通話不能 ○被害状況や家族の安否情報を求め通信の輻輳発生				○（ライフラインの供給停止、通話の規制継続）（豪雪時には復旧作業の遅れも発生） ○ライフライン被害の拡大	○ライフラインの点検開始 ○非常用発電機の燃料切れ ○電力供給量不足による需要抑制（計画停電）の実施 ○下水道施設の破壊等で衛生状況が悪化 ○下水道被害による災害用トイレの不足		○電気、電話の復旧（概ね10日後程度）		○下水道の復旧（概ね2～3ヵ月後程度） ○上水道の復旧（概ね2～3ヵ月後程度） ○都市ガスの復旧			

6-5. 災害シナリオ：南海トラフの巨大地震（東側ケース）（冬18時風速8m）②

交通施設被害・災害応急体制・医療機関・避難所・物資の災害シナリオ

項目	被害想定	地震発生	～1,2時間後	～6時間後	～半日後	～1日後	～7日後	～14日後	～1ヶ月後	～3ヶ月後	～半年後	～1年後	備考	
交通施設被害	交通施設被害 緊急輸送道路:20箇所 鉄道:379箇所	○道路損傷等による通行不能 ○鉄道軌道の変形、地震による点検などにより鉄道全線不通 ○施設等のダメージによる公共交通機関の機能停止 ○地震による電車等の転倒による被災者発生 ○建物倒壊などによる道路閉塞発生 ○避難による国道等の幹線道路の渋滞	○道路閉塞等により緊急車両の通行が困難	○公共交通機関(鉄道、バス)停止による帰宅困難者発生 ・駅前のスーパー、コンビニに飲料水等の購入やトイレの使用を求め混乱 ・駅前、バス停等に帰宅困難者集結	○道路等、交通傷害の拡大	○(渋滞継続) ○緊急輸送路確保のための幹線道路等の交通規制 ○道路被災箇所への応急復旧を開始 ○物資輸送道路の運用	○緊急輸送ルートの確保、機能は通常時より大幅に低下	○主要幹線道路の回復(機能は大幅低下) ○鉄道の復旧(概ね)						
災害応急体制	【救助者他】 ・自力脱出困難者:8,634人	○近隣の住民等による救助活動 ・電話不通のため救出要請不能 ・要請集中で救出対応困難 ○消防・救急隊が渋滞により遅延 ○消防、救急隊がけがれにより被災場所に向かえない ○重機等の機材不足発生	○消火栓の多くが使用不能	○近隣の消防隊、自衛隊到着 ・被害が大きい所では自主防災組織、消防隊、自衛隊の作業困難	○行方不明者、孤立者の捜索、取用 ○遺体安置所の開設 ○遺体の火葬、火葬場・葬用品の不足 ・不足した場合は近隣自治体に移送、協力要請	○応援の消防隊(県内他地域)が到着。全国からの応援は遅れる ○燃料不足による救援活動の支障 ○余震等で一時的に救出活動が中断 ○救出件数、救出者の生存率低下(72時間) ○遺体安置場所、ドライアイス等の不足	○火葬場等の不足 ○被災地域の比較的被害の小さな区域からの支援開始							
医療関連	【医療対応力不足】 不足量:3,700床	○医療機関への救護所の設置要請 ○救護所(避難所)への医師の派遣要請 ○救護所、医師会等との連絡不能 ○市内の病院に軽傷～重傷者の搬入 ○病院の倒壊・ライフライン途絶 ○応急救助機関・自治体の施設の倒壊・ライフライン途絶 ○病院でのトリアージ医療 ○ヘリによる重傷者運搬(他県等の遠隔地への搬送を検討) ○医療資機材の破損 ・重傷者の移送必要 ・診療への支障 ○停電による医療機器停止に伴い死者、重傷者の発生	○医療機関の医療機能が低下、診察困難の医療機関発生	○軽傷～重傷者が病院に集中 ○重傷者の後方医療機関へ転送必要	○医師・検死医の不足 ○医療機器、医薬品の不足 ○(被災地区での治療継続)	○救護所の体制確立 ○応援の医師、看護師等が到着し医療活動開始 ○ヘリポートの開設 ・消防防災ヘリ、自衛隊のヘリで重傷者を搬送 ○人工透析患者等の日常受療困難者への対応(医療機関の確保、転送等)	○救護所の設置 ○重傷者はヘリコプターで被災地外の病院へ搬送 ・緊急対応が必要な患者はヘリコプターで搬送 ○孤立集落の重傷者等の搬送(ヘリ等)	○避難者への精神的ケア						
避難所	【避難者】 ・当日、1日後:100,988人 ・1週間後:140,329人 ・1ヶ月後:101,211人	○避難者が避難所に到着 ○避難所管理者の対応(施設の確認等) ○避難所運営委員の被災	○帰宅困難者が避難所に集中	○指定避難所以外への避難による混乱 ○避難所管理者による避難者の把握等の開始 ○屋外避難(グラウンド、自動車)	○下水施設の機能支障による衛生状況の悪化 ○ライフライン、物資不足による避難者からの苦情 ○気温の低下により暖房が不足している所では低体温症の発生	○避難所は、食料、水の供給を受ける人が集中 ○備蓄の仮設トイレを設置 ・レンタル業者等に確保要請、衛生業者へのくみ取り要請 ○ベントが問題化 ○避難所の不足等による自家用車等の生活者問題 ○仮設トイレの設置 ○自主防災組織等による避難所自主運営開始 ○小規模避難施設の把握、物資配送の実施	○ボランティアの支援が活発化 ○ボランティア対応問題の顕在化 ○避難所内のトラブル発生 ○避難所のストレス、避難生活による血栓症等の傷病者が発生 ○災害関連死が発生し始める	○応急仮設住宅等の開設開始 ○避難所の長期化(解消困難) ○学校(避難所)の授業再開困難					○仮設住宅の長期化	
(給水・物資・食料等)	【物資需要量】(当日:最大ケース) ・食料:303,000食/日 ・飲料水:1,119,000リットル/日 ・毛布:121,000枚/日	○サービスステーション(SS)、タンクローリーの被害		○避難者への緊急的な物資配給(炊き出し等) ○食料、飲料水の供給 ○緊急給水施設、給水車による給水活動 ○スーパー、コンビニでの物資不足(販売停止) ○避難所の備蓄物資の不足 ○備蓄倉庫物資の状況確認、供給を開始 ○タンクローリー等の不足による燃料不足 ○非常用電源、緊急車両等への燃料供給の不足 ○物資の生産、供給困難(物資不足) ○物資の調達・配送困難 ○救護物資の受入れ、避難所への配送の混乱	○国による物資支援(プッシュ型支援)の開始 ○全国からの救援物資到着 ・燃料不足などによる物資の運送困難 ○物資の確保、避難者に配布 ○ボランティア団体等による物資配布 ○物資の受入整理の拠点施設を開設									

6-6. 共働き世帯・単身高齢者世帯を想定した災害シナリオ

<南海トラフの巨大地震(東側ケース)> (夏12時風速8m:夏休み期間中でない平日)

項目	被害想定	地震発生	～1,2時間後	～6時間後	～半日後	～1日後	～7日後	～14日後	～1ヶ月後	～3ヶ月後	～半年後	～1年後	備考		
(地震動・地盤災害)	【震度】 震度4～震度7(県南部や甲府盆地の一部で震度7) 【液状化】 0～50cm程度の地盤沈下(河川沿い、沖積地)	○地震発生 (地震動) ○県全域で震度4～7の強い揺れ(県南部や甲府盆地で揺れやすい所で震度7) ○数分程度強い揺れが継続(地盤の緩い箇所ではそれ以上継続する場合もある) (液状化) ○河川沿いの旧河川、甲府盆地の沖積地等の比較的地盤の弱い地域を中心に液状化発生 (その他) ○斜面崩壊の発生		(継続的な余震発生)	(時間差をもって地震が発生した場合は被害拡大)	(降雨発生の場合は地盤の緩み等から山間地の斜面崩壊拡大) (梅雨、台風接近時には降雨による洪水等の複合災害の発生)						(余震の沈静化)			
甲府市内在住の共働き世帯	【家族の状況】 甲府市郊外の戸建て住宅に在住。夫婦(30歳代後半:共働き)と子供2人。夫は甲府市外の会社に勤務(自動車通勤:約10km)。妻は甲府市内の夫とは別の会社に勤務(パート:自転車通勤)。上の子供は小学生、下の子供は保育園。 【その他の状況】 夫の両親は東京都内(多摩地域)在住。妻の両親は新潟県に在住。	★緊急地震速報が発せられる ○夫婦ともそれぞれ居た建物の中で急いで机の下に入ったと思ったら、大きな揺れに見舞われる。 ○室内では固定してないものが倒れたり、キャスター付きの什器が動いたりする。 ○夫婦それぞれ居た建物は、傾いたりしてはいるが、壁に大きなひび割れが生じている。 ○夫婦それぞれ居た建物では、停電により室内の明かりは消えたが、日中なので明かりには困らない。 ○夫婦とも携帯電話はつながらないが、災害用伝言ダイヤルに伝言を登録する。 ○夫の会社では職員のための備蓄品はあるが、子供の安否と自宅の状況が分からないので自宅に戻ることにする。 ○夫は徒歩でも暗くなる前に自宅にたどり着ける距離なので、徒歩で帰る。 ○夫は日中で通い慣れた道なので特に地図が無くても歩ける。 ○離れたところで火災も発生している。 ○妻は自転車で会社を出る。 ○小学校では毎年避難訓練をしているので、その時と同じように生徒たちは身を守る行動をする。 ○子供が通っている小学校で避難所が開設される。 ○妻が小学校で上の子供を引き取り。 ○小学校では避難所が既に開設されていて、近隣の人たちが集まってきたり ○保育園でも毎年避難訓練をしていて、保育士の人が手助けして子供の身を守る行動をする。 ○妻が保育所に行き下の子供を引き取って小学校に向かう。 ○自宅は倒壊はしていないものの、住める状態ではないので、妻は前もって準備していた非常時持出品を持って小学校に戻る。 ○妻は避難所に行っている旨、災害用伝言ダイヤルに伝言を登録する。 ○妻と子供2人で避難所(小学校の体育館)に行き手続きをする。			○夜が明けて、夫はもう一度自宅に戻って、余震が来ないか心配しながら持ち出せるものは持って避難所に戻る。 ○携帯電話の充電もできるように、夫婦双方の両親とも電話がつながって、自分たちの状況を話す。 ○避難所生活が続く。今も時折や大きな余震があり、家族の不安が続く。 ○扇風機しかないので、日中は暑くなる。熱中症も心配。 ○周りで具合の悪くなる人もでてくる。 ○夫は天気の良い日に会社に行って、会社の状況を見に行く。 ○夫は会社に置いていた自分の車は運転に支障が無かったの、ととりあえず自宅の方に持ってくる。 ○夫の会社の業務再開の目途はまだ立たない。 ○妻の実家に一時的に疎開することにする。 夫の会社が業務再開に向けて動き始めたので、県内に戻り民間住宅を借りて住む。○ 小学校、保育園もほぼ通常通り再開される。○ 妻もパートで働き始める。○										
甲府市内在住の単身高齢者世帯	【家族の状況】 甲府市の市街地の賃貸アパートに在住。後期高齢者の単身(配偶者は死別)。年金生活者。要介護・要支援対象ではない。子供(息子)は独立(結婚して家族あり)して関西に在住。 【その他の状況】 持病があって通院中。	★緊急地震速報が発せられる ○昼食も済んでテレビを見ていたら、緊急地震速報が流れてきた。座布団で頭を被ったりしていたら、大きな揺れに見舞われる。 ○室内では固定してないものが倒れたり、棚の上に置いていたものが落ちてきたりする。 ○窓ガラスが割れて、室内に破片が散乱。 ○建物は壊れていないが、柱などが少し傾いているように見える。壁に大きなひび割れが生じている。 ○停電によりテレビは消えてしまい、室内の明かりも消えたが、日中なので明かりには困らない。 ○速く離れて住んでいる子供に連絡しようとするも、携帯電話はつながらずあきらめる。 ○余震も怖いので、避難所に行くことにする。 ○特に非常時持出品は揃えていなかったが、少しの飲料水・食べ物やシルバークートに入れ、飲んでいる薬と診察券、現金と保険証、おくすり手帳は持って出る。 ○避難所に行く途中で少し離れたところで火災が発生している。 ○避難所(小学校の体育館)に着いて手続きをする。 ○避難所で近所の人や通院している病院で顔見知りの人と会う。 ○近所の人で避難所に来ていない人がいて、大丈夫だろうかと思う。 ○避難所は続々と多くの人たちがやってくる。 ○避難所で災害用伝言ダイヤルの使い方を教えてもらい伝言を登録。 ○避難所での最初の食事が配られる。 ○大きな余震の発生や、人の動き、子供の声等が寝られない。 ○携帯電話の充電もできるように、息子と電話がつながって、自分の状況を話す。 ○一人での避難所生活が続く不安になる。 ○扇風機しかないので、日中は暑くなる。熱中症も心配。 ○福祉関係の人が来て健康状態等の話をする。 ○毎日息子と電話で話をすると少しはホッとする。 ○周りで具合の悪くなる人もでてくる。 ○持病の薬が無くなりそうになってきたが、おくすり手帳のおかげで、継続してもらうことができた。													